

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,951,455	8,576,375	9,100,410
経常利益(千円)	360,194	1,253,287	760,344
四半期(当期)純利益(千円)	258,391	878,835	555,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,678	953,192	595,093
純資産額(千円)	5,170,397	6,329,239	5,547,812
総資産額(千円)	9,189,488	11,399,524	9,079,733
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.14	153.52	96.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	55.5	61.1

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.16	75.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(中国)

非連結子会社であった日門(江西)建材有限公司は、連結財務諸表に与える重要性が増してきたことから、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による内需引き上げを背景として、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速による輸出や生産の鈍化、長期化するデフレや不安定な為替相場等、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

また、住宅業界では、住宅ローンの金利優遇制度等の住宅取得支援政策を背景に、新設住宅着工戸数は緩やかに持ち直す傾向も見受けられました。

このような状況のもと、当社グループは、国内で安定した利益を確保できるよう、生産性の向上や徹底した経費削減を継続的に推進し、原価低減に取り組みました。また、主力製品である室内ドアの販売に加え、収納家具を積極的に販売することで一戸当たりの売上増を図るなど、収益性の改善に努めました。拡販活動といたしましては、将来の成長に繋がる高齢化社会に対応した製品開発を通じ、マーケットの新規開拓にも注力いたしました。

一方、中国経済は、政策金利や預金準備率の引下げなど政府による金融緩和政策が実施されたものの、欧米諸国の金融・債務危機の影響による輸出の伸び悩みなど中国経済減速の長期化が懸念されます。

しかしながら、マンション市場が主力を占める中国の住宅市場は、中国政府の保障性住宅の整備を背景に、内陸部等地方都市を中心に高い成長が、継続するものと見込まれております。

また、中国政府の内装付き住宅の推進により、当社グループの主力製品である室内ドア等、内装部材に対する需要は堅調であります。このことから、中国国内では生産設備を大幅に増強した高付加価値製品（高級塗装ドア）の受注活動を一層積極的に行い、シェアの確保と取引先の新規開拓を推進いたしました。また、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に既存の2工場を合わせた生産能力を持つ中国国内で3ヶ所目となる製造子会社を設立し、早期の操業開始に向けて準備を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注残高は、国内では前連結会計年度末より685百万円増加し、3,275百万円となり、中国では前連結会計年度末より627百万円増加し、3,623百万円と順調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は8,576百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益1,256百万円（前年同期比275.7%増）、経常利益1,253百万円（前年同期比247.9%増）、四半期純利益878百万円（前年同期比240.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場では、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,305百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、セグメント利益につきましては357百万円（同419.4%増）となりました。

中国

中国市場においては好調な受注を背景に、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,455百万円（前年同期比151.6%増）となりました。また、セグメント利益は899百万円（同238.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、中国事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,921,875	104.3
中国(千円)	3,469,531	239.9
合計(千円)	7,391,406	142.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,819,123	100.5	3,275,001	119.7
中国	5,070,505	139.6	3,623,520	107.5
合計(千円)	9,889,628	117.4	6,898,521	113.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,133,143	98.5
中国(千円)	4,443,232	253.3
合計(千円)	8,576,375	144.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,100,000		866,000		691,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,200	57,232	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,232	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,600	-	375,600	6.16
計	-	375,600	-	375,600	6.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,817	1,105,753
受取手形及び売掛金	1 3,090,310	1 4,472,414
電子記録債権	427,740	515,423
商品及び製品	279,020	573,836
仕掛品	121,973	128,168
原材料及び貯蔵品	321,795	374,220
繰延税金資産	26,107	28,031
未収入金	30,762	68,351
その他	38,227	59,276
貸倒引当金	46,000	43,000
流動資産合計	5,054,756	7,282,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943,404	1,030,711
土地	962,125	962,125
その他(純額)	549,998	671,004
有形固定資産合計	2,455,529	2,663,841
無形固定資産		
その他	121,933	119,833
無形固定資産合計	121,933	119,833
投資その他の資産		
投資有価証券	744,306	881,991
関係会社出資金	278,400	44,700
会員権	73,047	72,995
繰延税金資産	183,316	139,553
その他	169,108	194,797
貸倒引当金	664	664
投資その他の資産合計	1,447,515	1,333,373
固定資産合計	4,024,977	4,117,048
資産合計	9,079,733	11,399,524

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,075	1,953,649
短期借入金	582,295	1,345,802
1年内返済予定の長期借入金	23,070	23,132
未払金	291,325	442,571
未払法人税等	61,041	246,106
未払消費税等	13,469	27,185
賞与引当金	47,219	22,841
その他	204,355	552,193
流動負債合計	3,026,852	4,613,484
固定負債		
長期借入金	37,488	26,023
退職給付引当金	208,399	171,596
長期未払金	259,180	259,180
固定負債合計	505,067	456,800
負債合計	3,531,920	5,070,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,420,407	5,127,510
自己株式	260,889	260,922
株主資本合計	5,716,518	6,423,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,569	65,292
為替換算調整勘定	154,135	159,640
その他の包括利益累計額合計	168,705	94,348
純資産合計	5,547,812	6,329,239
負債純資産合計	9,079,733	11,399,524

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,951,455	8,576,375
売上原価	4,092,424	5,702,338
売上総利益	1,859,031	2,874,037
販売費及び一般管理費	1,524,615	1,617,681
営業利益	334,415	1,256,356
営業外収益		
受取利息	750	1,126
受取配当金	18,046	19,180
受取賃貸料	13,476	13,984
その他	10,301	9,916
営業外収益合計	42,574	44,208
営業外費用		
支払利息	9,891	37,549
為替差損	3,963	4,708
その他	2,940	5,018
営業外費用合計	16,795	47,276
経常利益	360,194	1,253,287
特別損失		
固定資産除却損	-	10,237
特別損失合計	-	10,237
税金等調整前四半期純利益	360,194	1,243,050
法人税等	101,803	364,214
少数株主損益調整前四半期純利益	258,391	878,835
四半期純利益	258,391	878,835

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,391	878,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,292	79,861
為替換算調整勘定	22,419	5,504
その他の包括利益合計	40,712	74,357
四半期包括利益	217,678	953,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,678	953,192

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 日門(江西)建材有限公司については、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりま す。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利 益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見 積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	43,842千円	24,101千円
支払手形	239,408千円	215,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	147,324千円	147,847千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,197,001	1,754,454	5,951,455	-	5,951,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,745	16,745	16,745	-
計	4,197,001	1,771,199	5,968,201	16,745	5,951,455
セグメント利益	68,786	265,628	334,415	-	334,415

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,133,143	4,443,232	8,576,375	-	8,576,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,326	12,587	184,914	184,914	-
計	4,305,470	4,455,819	8,761,290	184,914	8,576,375
セグメント利益	357,264	899,091	1,256,356	-	1,256,356

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円14銭	153円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	258,391	878,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	258,391	878,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・57,243千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年11月27日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。